

予算等審査
特別委員会

委員長 佐藤 わか子
副委員長 佐竹 久美子

本委員会は、全議員五十七名で構成され、委員は所属会派の議員数に
応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行うも
の
です。
審査は三月三日から十一日間開催され、延べ七十七名の委員が約
三十五時間にわたり審査を行いました。
主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

新しい翼

横田 匡人 委員

九月に開催されるAP
E・Cアジア太平洋経済協力
台会議の対応について伺う。
○地元開催推進組織を早
期に立ち上げ、地域全体で盛
り上げ仙台の魅力を発信する。
○首都圏交流会について
○幼児教育に資する観点から
アンパンマンこどもユニ
シアムと市内幼児施設や市
民イベントとの連携を望む
岡 征男 委員
外郭団体に再就職した
職員○Bの中には、一部高額
な報酬を受け取っている例が
ある。断をくたすべき時期では
ないか。
○再任用職員給与との均
衡から、年収額が約八百万円
程度となっている理事長職の
報酬額を、四月から一割程度
引き下げたいと考えている。
○健全化に向け、市税率や公
共料金等の財政構造改革を
○黒字公営企業への基準外繰
出金のあり方について
岡部 恒司 委員
百万人を超える観客が
訪れるクリネックススタジ
アムに通じる宮城野通を、ポ
イ捨てのない快適な空間にする
取り組みについて伺う。
宮城野通では、環境美
化活動の広がりが見られてい
ることから、地域の方々の協
力をいいたしながら快適な都
市空間を構築していきたい。
佐々木 両道 委員
敬老乗車証の見直しに

当たつては、市を挙げて知恵
を出し合い、市民や議会の意
見を取り入れながら、市民と
行政、交通事業者の三者にと
つて望ましい仙台市独自の新
制度を構築するべき。
○社会福祉審議会老人福
祉専門分科会での議論ことも
に、市民や議会に諮りながら
検討を重ねてまいりたい。
跡部 薫 委員
○特別養護老人ホームの基盤
整備促進のため、補助金の
増額や多床室建設により待
機者の削減に取り組むべき
○地域包括支援センターの委
託方法と業務支援について
○介護予防ケアプラン委託促進
区役所による支援体制
・委託期間の複数年契約化
・委託料の増額などの促進
・緊急雇用創出事業の評価
庄司 俊充 委員
地域グリーンユニ
ール基金による省電力化事
業の内容を伺う。
○市街灯を水銀灯からコ
ンパクト型蛍光灯に交換を行
うほか、一部にLED市街灯
を導入する予定である。
○デジタル放送対応テレビ買
い換えに伴う不法投棄対策
○レアメタル（希少金属）回
収事業が進むような対応を
橋本 啓一 委員
○地元産業の振興と地域経済
の活性化に向けた既存の製
造業強化と企業立地促進
○情報収集に力を入れた企業
誘致の戦略的取り組み
○本市が財政支援する「リー
sセンター」を活用した地

元企業の製品開発支援
○セントラル自動車、東京工
レフトロンが立地進出する
ことの本市への効果
熊谷 善夫 委員
緊急雇用対策事業の目
的について伺う。
○雇用情勢の急激な悪化
により仕事を失った方のため
に雇用機会の創出を図るもの
○緊急雇用対策事業の委託先
と採用人数、期間、条件
○国による雇用再生特別基金
事業終了後の本市の取組み
○本市のインターネット求
職支援サイトの運用状況
西澤 啓文 委員
教育環境の充実の観点
から、新年度導入される「学
都仙台フリーパス」を、市域
内のすべての小・中・高校生
が体験学習や部活動などにも
有効利用できる制度にすべき
○交通局が単独で開始す
るサービスであるが、公共交
通の利用促進につながるもの
と期待していることから、効
果を十分見極めたい。
○学校教育における金銭教育
及び環境教育の取り組みに
ついて
○学校給食食材の地産地消と
給食時間における食育指導
について
○子供たちが様々な難関を乗
り越えることができる、た
くましい精神力を培う健康
教育について
鈴木 勇治 委員
せんだい保育室の求職
活動を理由とする助成金の交



緊急雇用対策事業に取り組みます。



民主クラブ仙台

池田 友信 委員
農業園芸センターに先
端技術を導入する設備整備を
○今までの取り組みの集
約化を図り整備も検討したい。
○温室ハウスを整備した花卉
生産者への支援策について
○津波に対する市民の危機意
識の高揚と避難場所の対応
○津波への警戒広報のあり方
と町内会との連携について
木村 勝好 委員
県内他市町村や東北各
県のアンテナショップを中心
部商店街に誘致してはどうか
○本市は、東北一円から
貴重なマーケットと意識され
ており中心部の活性化につな
がるよう調査・検討していく
○埋蔵文化財の展示収蔵施設
のあり方
○水族館への今後の取り組み
日下 富士夫 委員
地下鉄東西線沿線まち
づくりに合わせて青葉通の魅力
ある景観形成の取り組みは
景観地区指定に向けた
検討を行い、まちづくり協議
会の設立も進めていきたい。
○社都ハートエイドの
推進によるAEDの設置促進は、
○一人でも多くの市民の
方が救えるよう積極的にその
推進に取り組む。
岡本 あき子 委員
○せんだい保育室等の保育料
負担軽減策は、認可保育所
より安くするなど待機児童
解消に効果のある取組みを
○（仮称）南部アーチル建設
を機にスムーズな移行と機
能強化に向けた取組推進を
○放課後子ども教室と児童ク
ラブのバランス、地域資源
を生かした活動体験の拡大を
安孫子 雅浩 委員
○地域の具体的な課題である

安心安全なまちづくりを新
年度にどう推進するの
○学校の校外活動の充実を求
め、スケート教室、スキー
教室の実施促進を求めたい
○東西線開業に向け、国際セ
ンターが国際芸術文化の拠
点地区にふさわしい指定管
理がなされるよう求める

村上 一彦 委員

○超高齢化社会に向け敬老乗
車証制度を維持するため
一定の見直しは避けられな
い
が、負担増にならないよ
うな見直しを最優先すべき
○仮に上限料金を設けるにし
てもICカード導入後に見
直すことが望ましく、導入
の前倒しを検討すべき



小学校におけるスキー教室の様子

平成22年度 市税の内訳

単位：百万円

	当初予算額	構成(%)	対前年度比(%)
市 民 税	72,940	43.3	89.7
固 定 資 産 税	69,083	41.0	101.8
軽 自 動 車 税	994	0.6	104.4
市 た ば こ 税	6,594	3.9	96.8
地 産 税	0.6	0.0	100.0
特 別 土 地 保 有 税	0.1	0.0	100.0
入 湯 税	192	0.1	92.8
事 業 所 税	4,750	2.8	102.0
都 市 計 画 税	13,870	8.3	103.3
合 計	168,423.7	100.0	96.1

平成22年度 各会計別歳出予算総括

単位：百万円

会 計	区 分	当初予算額	対前年度比(%)
一	一般会計	442,066	106.7
特別会計	都 市 改 造 事 業	7,944	101.3
	国 民 健 康 保 険 事 業	89,806	105.0
	中 央 卸 売 市 場 事 業	2,987	100.3
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,288	45.6
	駐 車 場 事 業	327	63.8
	老 人 保 健 医 療 事 業	39	16.0
	公 債 管 理	108,381	82.6
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	108	94.6
	新 築 団 体 事 業	1,090	136.3
	介 護 保 険 事 業	50,978	103.6
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,965	113.7
	小 計	271,913	94.0
	下 水 道 事 業	50,413	100.6
	自 動 車 運 送 事 業	12,065	96.2
	高 速 鉄 道 事 業	60,748	100.0
	水 道 事 業	39,417	94.4
企業会計	ガ ス 事 業	50,999	94.6
	病 院 事 業	13,552	100.1
	小 計	227,194	97.7
総 計		941,173	100.5

赤間 次彦 委員

組織改正において大事
なのは、市役所内部の効率化
ではなく市民のメリットだ。
今回の改正について伺う。
○局の再編により設置す
る市民局において、市民の声
をしっかりと受け止める連携
すること、様々な課題の解決
がより一層進むと考えている。
○防災強化マンシヨン認定制
度の導入検討を
鈴木 繁雄 委員
旭ヶ丘駅前公共施設整
備は、隣接する青年文化セン
ターとの施設重複など総合
の比較検討がなく、縦割行政
の表れだ。市長の見解を伺う。
○現時点での案がベスト
の組み合わせとされているが
今後、施設の配置や構成の詳
細について最終的に検討する。
○瑞鳳殿や大年寺山周辺の観
光資源としての活用について

伊藤 新治郎 委員
水族館問題が原因で高
砂中央公園の整備が遅れるの
は困る。市長の見解を伺う。
○まずは水族館誘致に向
けて力を尽くす。同時に公園
事業計画とのすり合わせを行
いながら様々な角度から事業
を検証し、事業の進捗に配慮
した中で判断を重ね、一定
の考えをまとめてまいりたい。
斎藤 範夫 委員
実業高校である仙台商
業高校の就職内定率が低下し
た背景や要因を分析し、市民
や保護者の期待に応えられる
よう対策を講じるべきでは。
○他の高校における成功
例等を参考にしながら、早い
時期から様々な対策を講じ、
生徒の希望する進路実現に向
けた取り組みを一層強化する。
田村 稔 委員
○受益と負担の適正化など
児童館行政のあり方検討を
総括質疑での主な項目
○外国人参政権付与と夫婦別

姓制度に対する市長の見解
○官民連携による利便性の高
いバスターミナルの整備な
ど、仙台駅周辺整備推進を
○入札制で見直し地元企業
育成などの地域経済政策を

大泉 鉄之助 委員

市長には、行政運営の
質・総括 改革が迫られている厳
しい時代の要請に応え、後世
に「行政改革の奥山市長」と
呼称されることを期待してい
る。改めて決意と熱意を伺う。
○市民の皆様の大胆な負
託に応え、行政改革に積極
的に取り組み、市民の皆様の
福祉向上に一層努めてまいる。

乗り場の集約化が望まれる
仙台駅周辺のバスプール

公明党

会計・費目別の主な質疑項目
〈補正予算〉
○チリ地震大津波警報の発令
に対する宮城野区・若林区
の対応、課題について
○災害発生時の要援護者の避
難体制に万全を期せ
〈市民費〉
○地域コミュニティ向上
のための施設設置補助の各事業
を統合した新制度の検討を。
○集会所の支援につ
いては、市民の目線に立ち、可
能な対応を検討していく。
○歩行禁煙促進のためアナウ
ンスによる注意を強化せよ
○仙台勤労者融資制度
〈健康福祉費〉
○医療的ケアを必要とす
る重症心身障害児の通園事業
を拡充せよ。
○空白区である太白区での
生活介護事業所の整備に併せ
て通園事業の実施を検討したい。

環境費

○集団資源回収の奨励金
を増額すべきと思うが。
○引き続き集団資源回収
が円滑に進むよう奨励金制度
を維持し支援してまいりたい。
〈経済費〉
○仙台の魅力を紹介する

乳がん、子宮頸がんの検診手帳（右）
とがん検診無料クーポン券

平成22年度 一般会計歳入予算費目別内訳

単位：百万円

市税	168,424
市債	66,311
その他	31,987
繰入金	24,857
諸収入	42,983
使用料及び手数料	11,352
健康福祉費	145,943
環境費	12,375
経済費	38,708
土木費	57,519
消防費	14,631
教育費	38,962
公債費	58,809
災害復旧費	650
諸支出金	25,284
予備費	300
議会費	1,643
総務費	32,279
市民費	14,963
総額	442,066

平成22年度 一般会計歳出予算費目別内訳

単位：百万円

市税	168,424
市債	66,311
繰入金	24,857
諸収入	42,983
使用料及び手数料	11,352
健康福祉費	145,943
環境費	12,375
経済費	38,708
土木費	57,519
消防費	14,631
教育費	38,962
公債費	58,809
災害復旧費	650
諸支出金	25,284
予備費	300
議会費	1,643
総務費	32,279
市民費	14,963
総額	442,066

日本共産党

嵯峨 サダ子 委員

敬老乗車証の利用者負
担は現状のままとし、値上げ
などはないよう求める。
○創設時からの人口構成の
変化や財政状況から人系統的
に制度を維持するため見直す。
○介護・医療以外の老人福祉
費は十年で半減。元に戻せ
○低い水準の民生費を政令市
平均並みに引き上げる
すげの 直子 委員
子宮頸がんの原因や予
防を市民に正しく知らせ特に
若い方の検診受診率を高めよ。
○学生への知識の普及や
検診の受診勧奨など、より多
くの女性への啓発に取り組む
○子宮頸がん予防ワクチン接

種に対し、市は助成すべき
○仙台北地域職業訓練センタ
ーを存続するよう国に求めよ
福島 かずえ 委員
○大津波の経験からも学校は
なくすな。大地震の備えに
逆行する区役所や学校教職
員の非正規化はやめるべき
断熱シートや車イスなど避
難所に必要な備品の補充を
○証券化スキームから手を引
き、水族館存続へ県・松島
町と原点に戻った協議を
○食肉市場牛豚ライン分離を
○山間地域の集会所維持・修
繕に市の支援を強めよ
高見 のり子 委員
○仙台産大豆を学校給食に取
り入れて、農業支援と地域
活性化を図るべき
○緊急通報システムの充実を

仙市民の「飲み水」を守る
国見浄水場（青葉区）

社民党

相沢 和紀 委員

金利負担が大きく、事
業変更等に柔軟性を欠くP
F事業は再考すべき。
○P Fは試行錯誤の段
階で修正すべき点はあるが、
今後適切な事業選定を行う中
で活用していく必要がある。
○国庫補助金確保に努力を
○天文台入館者の増加対策
○障がい者への差別等をなく
し、理解を深める取組を
○学校給食における牛乳の代
替飲料の提供
○食物アレルギー対応給食
○食育推進事業
大槻 正俊 委員
○設備、面積とも十分な西

多賀児童館の早急な改善を
○児童クラブの受入改善を
○住み続けられる郊外団地と
するため、総合的な取組を
辻 隆一 委員
制度不備が見られる指
定管理者制度の見直しを。
○利用者より安心して
良好なサービスが受けられる
よう運用の見直しを検討する。
敬老乗車証の継続を。
○交通局の一定の収入源
でもあり高齢化の進展に適応
するよう制度を見直しつつ、
存続していくことが望ましい。
○児童館未整備地区の早期解
消と大規模児童クラブ対策
○総合計画策定に環境・交通
・住宅などの視点を
八島 幸三 委員
○市立病院の医療体制充実を
○医療スタッフの確保、特に

PF1事業で建設された高砂学校給食セン
ターの炊炊き調理室（150食のアレルギー
対応食提供が可能です）

アイスリンク仙台における小
学校のスケート教室の様子

無所属

斎藤 建雄 委員

経済対策・雇用対策に
ついて、地方自治体はどんな
役割を果たしていかなければ
ならないか。
○22年度は中小企業が開
発した試作品の経費への補助
制度を創設するなど、引き続
き地域企業の育成に取り組む
○スクーターの建設
についての基本的な考え方は、
本市の将来的な構想と
して持ち続けるべきと思う。

会計・費目別ではなく、予算全般にわたる質疑を総括質疑といい、**総括** などとしてそれぞれの会派の判断のもとに掲載しています。

76